

平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 28 日

上場会社名 JFEコンテナ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 5907 URL http://www.jfecon.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 廣久
 問合せ先責任者(役職名) 企画部長 (氏名) 村上 伸二 (TEL) 03(5822)6703
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 10 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	7,404	29.2	681	—	627	—	275	—
22 年 3 月期第 1 四半期	5,730	△25.9	△170	—	△233	—	△211	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	9 61	— —
22 年 3 月期第 1 四半期	△7 37	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	28,586	15,311	52.4	522.46
22 年 3 月期	28,109	15,143	52.7	517.24

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 14,967 百万円 22 年 3 月期 14,818 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	— —	0 00	— —	5 00	5 00
23 年 3 月期	— —	— —	— —	— —	— —
23 年 3 月期(予想)	— —	0 00	— —	— —	— —

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

平成 23 年 3 月期の期末・年間配当額は、未定であります。

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	14,500	19.2	1,050	—	1,000	—	540	—	18 85
通 期	29,700	15.6	1,740	73.1	1,640	94.8	830	△41.7	28 97

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 —社 (社名) — 除外 —社 (社名) —

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	28,675,000株	22年3月期	28,675,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	26,679株	22年3月期	25,906株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	28,648,705株	22年3月期1Q	28,650,392株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 平成23年3月期の期末・年間配当予想額につきましては、今後の業績等を勘案して、決定次第開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
【第1四半期連結累計期間】	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、政府の緊急経済対策や中国を中心とするアジア経済の好調に支えられ、企業収益の改善や輸出の増加等景気回復の兆しがありましたが、依然として雇用状況に改善が見られない事や、欧州を中心とした海外での景気悪化懸念もあり、先行きの見通しは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましては、好調な輸出環境と政府の経済対策効果等により、化学・石油業界の大手需要分野である自動車・家電製品等の生産が増加したことで、産業容器に対する需要が増加し、国内の200Lドラム新缶の当第1四半期の販売数量は前年同期比21.7%増の3,428千缶となりました。

当第1四半期における連結業績につきましては、売上高74億4百万円（前年同期比29.2%増）、営業利益6億81百万円、経常利益6億27百万円となり、四半期純利益は2億75百万円となりました。

事業別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム缶事業〕

当第1四半期の当社グループ全体のドラム缶販売数量は国内・中国合わせ1,955千缶で、前年同期に比べ42.3%の大幅な増となりました。

国内ドラム缶事業は、販売数量の増加に加え、4月出荷分より鋼材価格上昇に見合う値上げを実施したことにより前年同期に対し増収となり、収益改善対策として人件費・経費を中心とした固定費の圧縮等徹底したコスト削減を実施し、また、前期の高値鋼材在庫影響が解消された結果、損益は黒字となりました。

中国ドラム缶事業に関しましても、政府の内需拡大政策の影響に伴う需要の増加により、販売数量が大幅に伸び、前年同期に対し増収・増益となりました。

また、平成22年4月に中国での3番目のドラム缶事業会社、杰富意金属容器（江蘇）有限公司を設立いたしました。生産開始は平成24年3月を予定しております。

〔18リットル缶事業〕

18リットル缶事業は、業界全体で前年同期の販売数量は上回っているものの、依然として需要が低迷しております。当第1四半期の当社グループの18L缶販売数量は2,190千缶（前年同期比3.0%増）で前年同期並の売上高となりました。コスト削減等に取り組む、前年同期に対し赤字幅は縮小いたしました。

〔GSE（ガスシステムエンジニアリング）事業〕

GSE事業は、主力の天然ガス自動車用燃料容器の販売が依然として低迷しており、車載容器の販売数量が前年同期に比べ若干増加いたしましたが、収益面は依然として厳しい状況が続いております。

なお、平成22年7月1日よりGSE事業部は高圧ガス容器事業部（英文名称：High Pressure Gas Cylinder Division）と組織名称を変更しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末比4億77百万円増加の285億86百万円となりました。主な要因は、諸資材価格増加及び生産変動に伴う棚卸資産の増加であります。

負債合計は、前連結会計年度末比3億9百万円増加の132億75百万円となりました。主な要因は、諸資材価格増加に伴う買掛金の増加、及び当第1四半期からの資産除去債務の計上であります。

純資産合計は前連結会計年度末比1億67百万円増加の153億11百万円となりました。主な要因は、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、本日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ869千円減少、税金等調整前四半期純利益は、158,905千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は158,905千円であります。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	640,025	658,323
受取手形及び売掛金	8,108,537	7,846,786
商品及び製品	192,027	216,544
仕掛品	159,950	153,727
原材料及び貯蔵品	2,163,470	1,855,774
繰延税金資産	122,491	122,583
その他	891,908	1,003,075
貸倒引当金	△11,428	△11,184
流動資産合計	12,266,982	11,845,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,270,174	1,279,976
機械装置及び運搬具(純額)	3,522,045	3,643,948
土地	9,440,176	9,440,176
建設仮勘定	45,793	26,139
その他(純額)	304,279	303,901
有形固定資産合計	14,582,469	14,694,142
無形固定資産		
その他	428,059	459,470
無形固定資産合計	428,059	459,470
投資その他の資産		
投資有価証券	716,548	739,876
繰延税金資産	80,792	78,781
その他	530,141	309,892
貸倒引当金	△18,658	△18,608
投資その他の資産合計	1,308,823	1,109,940
固定資産合計	16,319,353	16,263,554
資産合計	28,586,336	28,109,186

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,100,237	5,932,545
短期借入金	3,975,434	3,839,953
未払法人税等	192,556	138,752
未払消費税等	72,368	228,697
その他	1,095,237	1,146,023
流動負債合計	11,435,834	11,285,973
固定負債		
退職給付引当金	1,501,297	1,491,217
役員退職慰労引当金	101,460	95,680
P C B 処理引当金	39,061	39,061
資産除去債務	158,905	—
その他	38,475	53,501
固定負債合計	1,839,199	1,679,461
負債合計	13,275,034	12,965,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	8,139,011	8,006,967
自己株式	△5,266	△5,077
株主資本合計	15,148,619	15,016,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,215	55,107
為替換算調整勘定	△215,162	△253,546
評価・換算差額等合計	△180,946	△198,438
少数株主持分	343,629	325,425
純資産合計	15,311,302	15,143,751
負債純資産合計	28,586,336	28,109,186

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,730,515	7,404,321
売上原価	4,976,199	5,711,203
売上総利益	754,316	1,693,117
販売費及び一般管理費	924,408	1,011,886
営業利益又は営業損失(△)	△170,091	681,230
営業外収益		
受取利息	—	1,324
受取配当金	—	2,066
持分法による投資利益	—	4,610
受取賃貸料	4,915	4,831
その他	9,714	6,074
営業外収益合計	14,629	18,907
営業外費用		
支払利息	25,879	18,327
為替差損	25,955	27,068
その他	25,854	27,045
営業外費用合計	77,689	72,441
経常利益又は経常損失(△)	△233,150	627,696
特別損失		
特別退職金	27,770	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	158,036
特別損失合計	27,770	158,036
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△260,921	469,659
法人税等	△46,403	185,702
少数株主損益調整前四半期純利益	—	283,957
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,329	8,667
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△211,187	275,289

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△260,921	469,659
減価償却費	270,040	261,185
負ののれん償却額	△1,136	—
持分法による投資損益(△は益)	334	△4,610
固定資産廃棄損	440	418
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,475	285
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△59,902	10,079
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26,160	5,780
受取利息及び受取配当金	—	△3,390
支払利息	25,879	18,327
為替差損益(△は益)	26,389	27,429
売上債権の増減額(△は増加)	△137,466	△250,775
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,469,098	△286,185
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,438,140	188,495
未払消費税等の増減額(△は減少)	91,667	△156,328
未収入金の増減額(△は増加)	170,350	24,229
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	158,036
特別退職金	27,770	—
その他	△16,336	△75,308
小計	△856,620	387,329
利息及び配当金の受取額	3,164	3,329
利息の支払額	△26,803	△18,736
特別退職金の支払額	△19,142	—
法人税等の支払額	△26,108	△120,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	△925,509	251,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△159,012	△88,366
無形固定資産の取得による支出	△12,069	△5,302
投資有価証券の取得による支出	△2,585	△2,268
関係会社出資金の払込による支出	—	△224,802
貸付金の回収による収入	664	716
敷金及び保証金の差入による支出	—	△787
敷金及び保証金の回収による収入	—	118
その他	△2,440	△4,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,442	△325,175

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,899,670	212,550
長期借入金の返済による支出	△37,500	△87,500
配当金の支払額	△71,641	△143,416
リース債務の返済による支出	—	△6,558
その他	△6,993	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,783,536	△25,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,613	4,426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	713,197	△94,098
現金及び現金同等物の期首残高	734,809	719,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,448,006	625,025

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。